

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	中国残留邦人等支援事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属課	福祉総務課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (20 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

【事業概要】中国残留邦人の方に、公的年金制度による対応を補完する生活支援を行う事業である。対象者は、19年度まで生活保護を受けていた中国残留邦人の方と、20年度以降本制度に申請してきた方である。支援としては、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付を実施しており、給付にあたっては、国が3/4、市が1/4の負担で行っている。また、支援相談員を週3回配置し、医療機関への通院同行、生活相談等を実施している。
 【業務概要】制度の広報(市報への掲載等)、制度運用(①申請受付・受理②審査③認定④認定通知)、各種給付の支給(口座振込)を実施している。
 【予算科目】報償費・需用費・役務費・委託料・扶助費

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 制度の広報(市報への掲載)、各種給付の支給事務、支援相談員の配置、支援相談員との連絡調整、報酬支払等

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 平成26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 世帯収入が一定の基準に満たない国立市在住の中国残留邦人及び配偶者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・経済的に生活が安定する
 ・さまざまな地域住民と交流する
 ・生活上の悩みが解決する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	説明会・研修の開催回数	回	0	0	0	0		
	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付世帯数	世帯	10	7	7	7		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	世帯収入が一定の基準に満たない国立市在住の中国残留邦人及び配偶者	人	16	10	10	10		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	経済的に生活が安定した対象者数(≒給付人数)	人	16	10	10	10		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交流活動に参加した対象者数	人						
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%						
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
物に係るコスト	物件費	千円	2,173	2,815	2,916	2,916	101	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	2,173	2,815	2,916	2,916	101		
移転支的コスト	扶助費	千円	29,723	20,567	20,904	20,904	337	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	29,723	20,567	20,904	20,904	337		
その他	その他	千円					0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	33,096	24,582	25,020	25,020	438	
収入内訳	国庫支出金	千円		20,132	20,085	12,928	12,928	-7,157
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		20,132	20,085	12,928	12,928	-7,157
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-12,964	-4,497	-12,092	-12,092	0	
一般財源投入割合	%		39%	18%	48%	48%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 中国残留邦人等への支援は法律に基づく国の責務であり、帰国後の生活支援については、生活保護同様、市としても関わるべきものと思われる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 給付については、対象者全員に給付ができており、特に金額増額の要望もなく経済的安定は確保されていると思われる。また、相談については、現在週3日の対応で概ね相談には対応できている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 法律に基づく事業であり、事業を実施しなければ生活の安定に大きな影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 中国残留邦人等への支援は、生活保護制度を基本としており、支援給付事務については福祉総務課庶務係の業務に統廃合は可能であり、有効性・効率性の改善は高いと思われる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 市の事業費としては、扶助費の1/4とシステム保守点検委託料である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 相談支援以外の庶務事務を、生活保護の庶務係に移行する事により類似業務を行うことで、成果を下げずに業務時間の削減が可能と思われる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 対象者全てに給付しており、相談も誰でも受け付けており、公平である。給付費については、法律に基づいて金額が決まっており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

福祉総務課地域福祉推進係が、様々な業務を持ちながら支援給付事務を担当している。支援給付事務担当という観点から福祉総務課庶務係で担当した方が、業務の有効性や効率性が向上するが、現状では提言し改善を求めても何の変化も起きない事が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 法律の改正に伴い20年度から事業を開始したが、給付は対象者全てに行き渡っており、生活相談についても、支援員及びNPO中国帰国者の会の方々と十分対応できている。日本語でのコミュニケーションがある程度取れる方であれば、高齢者支援課での事業を紹介することで住民との交流が促せるとと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		×

支援給付事務に関しては、福祉総務課地域福祉推進係から福祉総務課庶務係で担当した方が、業務の有効性や効率性が向上する。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 市内に中国残留邦人及びその配偶者が存在しなくなったとき。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	住宅支援給付事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1ひとを育てる、守る			所属部 健康福祉部 所属課 福祉総務課
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進			所属係 福祉総合相談係 課長名 山本 俊彰
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	3	1	1	011330
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (H21 年度 ~ H27 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、住宅確保・就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、平成25年4月より、住宅手当緊急特別措置事業実施要領の一部改正が行われ、住宅支援給付事業実施要領となった。事業名称も「住宅手当緊急特別措置事業」から「住宅支援給付事業」へと変更。今年度より生活困窮者自立支援法内に本事業が統合されると同時に、名称も「住居確保給付金事業」へと変更され、要件等の変更も行われている。

支給額: 下記を上限として。家賃の実費分について支給
 国立市 単身世帯53,700円 複身世帯69,800円
 支給期間: 原則3ヶ月が上限。一定の条件を満たす場合は延長(3ヶ月)、再延長(3ヶ月)が可能。
 年齢制限: 申請時に65歳未満の者
 支給方法: 家主等に代理納付

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 住宅支援給付を受給することにより住宅を確保し、就職活動を行うことができる。就職活動の結果、就職することができる。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 市報および市内数カ所の公的施設等にチラシを設置する等して事業の周知を図り、相談と申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 相談、申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施予定。平成27年4月より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合された。事業名称は「住居確保給付金事業」となり、若干の要件変更も行われ実施予定。従来の住宅支援給付制度は、平成27年12月まで継続となる。経済的に困窮する方について、当事業の該当者については積極的に情報提供を行い、実施につなげる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 離職により、住宅を喪失した者、または喪失するおそれのある者

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 安定した自立生活の確保

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延べ相談者数		173	130	132			
		住宅支援給付申請件数	イ 件	56	33	27			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象人数		300	300	300	300		
		住宅支援給付決定件数	ア 人	55	31	24			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付を受け、就職した件数	イ 人	28	23	21			
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域の中で互いに支え合っていると感じる市民の割合	ア 人						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700		0
	正規職員人件費計(C)	千円		3,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,940	2,838	3,262	3,247		424
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,410	4,257	4,893	4,870		636
	人に係るコスト計(F)	千円	7,910	7,757	8,393	8,370		636
物に係るコスト	物件費	千円	1,233	1,146	1,047	1,140		-99
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,233	1,146	1,047	1,140		-99
移転支的コスト	扶助費	千円	20,270	11,471	10,475	19,332		-996
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	20,270	11,471	10,475	19,332		-996
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	29,413	20,374	19,915	28,842		-459
収入内訳	国庫支出金	千円				8,503		0
	都支支出金	千円		26,555	17,331	16,543	13,011	-788
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	26,555	17,331	16,543	21,514	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,858	-3,043	-3,372	-7,328		-329
一般財源投入割合		%	10%	15%	17%	25%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 本事業は第二のセーフティーネットの施策として、離職者に対し住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援により、早期に生活の安定と自立を支援する制度である。課題としては、30代、40代の若年層の対象者に対して制度の周知方法を検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託員を採用して、最低限の人員と業務時間で相談や就労支援を行っており、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 平成25年4月より、対象者の要件変更、支給期間の縮小と要件の設定が行われた。平成27年度からは生活困窮者自立支援法に本事業が同内容で統合され、若干の要件変更が行われ、名称も「住居確保給付金」と改正された。今後も実情に応じて改正させる見込みはある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 本事業は、ハローワークや社会福祉協議会との連携が必須であり、コストや効率性を向上するためには、個別の相談者に応じたより密な支援と連携をしていくことが求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	相談者数はほぼ横ばい、申請者数は前年度に比較し減少傾向にある。都内全域では相談者数、申請者数ともに減少傾向にある。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成27年度より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合され、生活困窮者に対し、生活課題の解決と自立を支援する。当市では平成26年4月よりモデル事業として実施しており、今後、さらなる相談者への幅広い対応、支援が求められる。

成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×
	維持			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 本事業は国の事業のため、市が対象者や要件等の見直し、変更を行うことはできない。しかし、制度の周知や関係機関との連携の向上により、早期に対象者を支援につなげ、常勤就職に就くことにより自立を促進することが可能となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	保護司会運営支援事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課		
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	保護司法、国・市補助金交付規程				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		（年度～年度）				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
【事業概要】保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された更生保護のボランティア「保護司」の諸活動(①保護観察になった者への助言・指導、②刑務、少年院などに入っている者の出所後の生活環境の調整、③地域での犯罪予防の啓発活動、④地域の学校との連携活動、⑤就学・就労の支援、など)の支援。具体的には、①国立分区分区保護司会事務局(保護司の推薦事務、総会・理事会・役員会の運営、ひまわり相談(月1回の更生保護の相談会)への対応、補助金交付事務)、②社会を明るくする運動(社会を明るくする運動各行事の計画・実施)、③北多摩西地区保護司会事務局(総会・理事会・役員会の運営、北多摩西地区保護司OB会(桐友会)の運営など)、④北多摩地区保護観察協会関係事務(負担金の支払、支部活動費の請求、総会等会議への参加など)						【業務内容】各種会・研修会等の一連の運営支援。補助金・負担金関係事務。					
【予算科目】負担金、補助金。											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)											
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)											
北多摩西地区保護司会・国立分区分区保護司会・北多摩西地区桐友会、北多摩地区保護観察協会の総会、新年会、理事会、役員会、研修会等の一連の支援。ひまわり相談の実施。社会を明るくする運動の各種行事の実施・事務連絡・日程調整、補助金の請求・支払、など											
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)											
平成26年度と同様											
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等											
保護司・保護司会						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					
						保護司会の活動が推進し、保護司相互の情報共有や交流がなされ、保護司が様々な状況に対応することによって、再犯・犯罪を未然に防がれ、安全で安心して暮らせるまらになる。					
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)											
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます											
(2) 各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	役員会・理事会の開催数	ア	回		11	10	10	10		
		社会を明るくする運動推進委員会参加団体	イ	団体		41	40	38	38		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	北多摩西地区保護司数	ア	人		159	164	164	164		
		国立分区分区保護司数	イ	人		26	23	23	23		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数	ア	件							
			イ								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア	%							
			イ								
(3) 事務事業コストの推移											
項目		単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間		1,000	1,200	1,200	1,200		0	
		正規職員人件費計(C)	千円		5,000	6,000	6,000	6,000	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円		5,000	6,000	6,000	6,000	0	0	
		物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
移転支的コスト	維持補修費	千円							0		
	物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	0		
	扶助費	千円							0		
	補助費等	千円		522	523	523	523		0		
	繰出金	千円							0		
	その他	千円							0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円		522	523	523	523	0	0		
	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		5,522	6,523	6,523	6,523	0	0		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-5,522	-6,523	-6,523	-6,523	0	0		
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	保護司はボランティアとして、青少年の健全育成、犯罪予防、更生保護等明るいまちづくりに努めており、市も側面から活動を支えることが組織を活性化させる上で必要である。また、保護観察協会は、北多摩地区における犯罪予防・更生事業の強化が図れるよう、支援が必要である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	保護司は、社会を明るくする運動への参加、青少年健全育成、市内小中学校との連携等幅広く、限られた人員で活動しているため、現状の活動を広げることは難しい。																
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	犯罪・非行のない安心・安全な暮らしの確保に保護司会の活動は重要な役割を果たしている。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																	
	類似事業がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国立分区分区保護司会への補助金は1万円という最低限の金額であり、削減することは保護司会の士気の低下につながるかねない。また、保護観察協会負担金については、人口による各市での負担金額があり、削減は難しい。																
	さらなる歳入を確保できないか？																	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	国立分区分区保護司会運営支援及び社会を明るくする運動事業に加え、近隣5市による北多摩西地区保護司会の会長市のため、本会の運営支援も行って、さらには北多摩西地区保護司のOB会である桐友会の運営支援も行っている。さらに26年度は北多摩地区保護観察協会会長市でもある。延べ業務時間数は右肩上がりに増大している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安心・安全な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるため必要な支援である。また、負担金は、各市の人口により負担金額が定められており、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		
保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安全・安心な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるために必要な支援であるので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないと考える。																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	受験生チャレンジ支援貸付事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属係	庶務係
課長名	山本 俊影						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援事業実施要綱
事業期間	一般	0	3	0	1	0	1
単年度のみ	☑		単年度繰返	☐			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都「地域福祉推進区市町村包括補助事業」の一つである、低所得世帯の安定・自立した生活を促すことを目的とする、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務を実施し、低所得者の子どもを支援する。具体的には、学習塾、各種受験対策講座等の受講料及び受験等の受験料の捻出が困難な低所得者に対して貸付を行う、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続きの相談及び償還免除・償還猶予に関わる申請手続支援を行う。 上記年度より、東京都生活安定総合対策事業「チャレンジ支援貸付事業」として開始(平成22年度生活安定総合対策事業終了) 平成23年度より、現在の名称で事業開始							

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

受験生チャレンジ支援貸付事業の申請・償還免除手続支援を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務等を行っていくが、必要としている人がより利用しやすいように広報活動もさらに充実していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

低所得世帯の子ども

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

受験生チャレンジ支援貸付事業を支援することによって、低所得世帯の子どもに学習機会が与えられ、進学が広がる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した生活の確保

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延べ相談時間	人		682	436	446	450	
			人						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人		74381	74303	74546	74546	
			人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	貸付決定件数	件		112	83	112	100	
			件						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						
			人						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60		0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	0	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	1,470	1,464	1,467	1,464		3
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,205	2,196	2,201	2,196	0	5
	人に係るコスト計(F)	千円	2,505	2,496	2,501	2,496	0	5
物に係るコスト	物件費	千円	1,196	1,228	1,140	1,140		-88
	うち委託料	千円	24	24	26	26		2
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,196	1,228	1,140	1,140	0	-88	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,701	3,724	3,641	3,636	0	-84	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び貸付金	千円	3,401	3,424	3,374	3,374		-50
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	3,401	3,424	3,374	3,374	0	-50
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-300	-300	-267	-262	0	34	
一般財源投入割合	%	8%	8%	7%	7%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

「低所得者・離職者対策事業実施要綱」(平成23年2月24日22福保生第808号)によって、低所得者・離職者の安定、自立した生活を促すことを目的としており、「地域福祉推進区市町村包括補助事業」の補助金として、嘱託員の報酬、事業経費については10/10交付されるので、市が行う事業としては適している。

② 成果の向上余地

☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

受験生チャレンジ支援貸付を利用することによって、低所得世帯の子どもに学習する機会が与えられ、希望の学校に進学できているので、さらに広報することによって真に必要な人にもっと利用してもらいたい。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

東京都事業で、各区市町村で実施しているので、廃止・休止することは都民サービスとしての公平性を損なう恐れがある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

今現在は、類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

もっと広報し、事業を知ってもらうようにする。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業を行うのに、最低限必要な費用を計画している。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

平成22年度までは、正職員1名を配置し事業を行ってきたが、事業内容が縮小されたことに伴い、平成23年度以降は嘱託員1名の配置によって、事業を行っている。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

貸付を受ける要件として、低所得世帯を対象にしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。

① 公共関与と妥当性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

② 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

③ 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

④ 公平性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?その子の属する世帯の所得に関わらず、必要とする学習の機会が全て無料で与えられるようになったら廃止してもいい。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	国立市戦没者遺族会運営支援事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部					
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係					
課長名	山本 俊彰								
予算科目	会計	款	項	目					
事業期間	0: 3	0: 1	0: 1	0: 1					
事業コード	1: 1	3: 1	1: 0						
法令根拠	国立市補助金交付規程								
事業期間	単年度のみ		単年度繰返						
期間限定複数年度	（ 年度 ~ 年度 ）								
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）									
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）									
<p>【事業概要】 国立市遺族会の活動費を補助することにより、高齢化した遺族の訪問相談など、遺族への支えとなる活動が円滑になり、遺族の人々が安らかな日々を過ごすことができる。国立市遺族会は、国及び都の戦没者追悼式参列、市慰霊祭の実施、厚生労働大臣より委託された戦没者遺族相談員による遺族への相談・援護を行っている。</p> <p>【業務内容】 補助金の交付決定及びその支払い事務。</p> <p>【予算科目】 補助金</p>									
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)									
補助金の交付決定・支払い									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)									
平成26年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									
国立市在住の戦没者の遺族			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						
遺族の心のよりどころとして相談できる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付回数	ア						
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	遺族世帯数	ア						
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	相談件数	ア						
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						
		イ							
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	80	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	80	80	80	80	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	10	10	10	10		0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	10	10	10	10	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	90	90	90	90	0	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-90	-90	-90	-90	0	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく中で、遺族相談員等の存在は心のよりどころとなっており、市も側面から支援することが必要である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく現状があり、向上余地がない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	遺族会・遺族相談員等の存在は、遺族の心のよりどころとなっているため、市が遺族会を支援することが、会員の支えになっている。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																	
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	遺族会としては、市代表者が戦没者を弔う会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助金交付等、必要最低限の事務である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	遺族会会員を支えるしくみであり、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	遺族会会員の存在が高齢化・減少化している中で、遺族会の存在が遺族の心のよりどころとなっており、支えあ地域社会づくりが実現できるよう、市の支援も必要である。																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上	○																		
維持			×																
低下		×	×																
遺族会としては、市代表者が戦没者を弔う会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																			

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 地域保健福祉計画進行管理(推進)事業
政策名 1ひとを育てる、守る
施策名 施策3 地域福祉活動の推進
予算科目 一般会計 第3 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
第三次地域保健福祉計画に掲げる各種施策を推進するために、当事者団体等で構成する地域保健福祉団体等連絡協議会、地域保健福祉施策推進協議会を設置し、計画の進捗状況の把握・点検等を行う。あわせて、庁内組織の地域保健福祉推進本部会議並びに同委員会を設置し各種施策の円滑な推進を図る。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
ソーシャルインクルージョンに関する研修を行った。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
計画の中間評価を行う。
対象(「誰」何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ソーシャルインクルージョンに関する意識・知識を獲得する。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組みしています。

(2) 各指標等の推移

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(研修開催回数), 対象指標(人口), 成果指標(研修参加人数), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員従事人数, etc.), 物に係るコスト(物に係るコスト計(F), 扶助費, etc.), 移転変動的なコスト, 収入内訳, 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
類似事業がない。
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
現状、講師謝礼のみの事業であり、削減余地がない。
率性 人員費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
講演会開催のみの業務時間であり、削減余地がない。
公平性 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
講演会は、全市民を対象とし広報誌、参加者を募集している。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
広報の仕方が悪く、参加者が想定より少なかった。講演は非常に評価が高かったため、広報の仕方を工夫したい。
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善策)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善) []
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 維持 増加
低下 x x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し、廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 成年後見制度利用支援事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 4 5: 0	法令根拠	成年後見制度は民法に基づく。後見手続は家事審判法および家事審判規則に基づく。後見登記は、後見登記		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	→ (24 年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
介護保険サービス、しょうがい者福祉サービスの利用、財産保全、権利擁護等の観点から、認知症高齢者または知的しょうがい者、精神しょうがい者、生活困窮者にとって、成年後見制度の利用が必要と認められるにもかかわらず、費用負担が困難なこと等から利用が進まないといった事態に陥らないため、後見申し立て費用や後見人報酬について、一定のルール化の下、市が助成する。東京都「成年後見活用あんしん生活創造事業補助金」を活用する。		2000年の成年後見制度の施行に伴い、同制度を必要とする市民が増加しており、本事業により制度の利用促進を図っている。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
成年後見制度の円滑な活用。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が自身の老後に不安を覚えず生活できるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	成年後見制度利用相談件数							
		市長申立て検討事例件数			6	14	15		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認知症高齢者数							
		知的しょうがい者数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	生活困窮者の申し立て件数							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			800	800	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	4,000	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	4,000	4,000	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円			80	163	200	83
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	80	163	200	83	
移転支的コスト	扶助費	千円					240	0
	補助費等	千円			8,000	8,000	8,000	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	8,000	8,000	8,240	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	12,080	12,163	12,440	0	83
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			6,900	6,900	6,900	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	6,900	6,900	6,900	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円			-5,180	-5,263	-5,540	0	-83
一般財源投入割合	%		#DIV/0!	43%	43%	45%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
市民の生活の安心を保障するため。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
複数の生活課題を抱えている世帯が増加しているが、特に経済的に困窮状態であっても、尊厳を保持し市民として安心した生活を送ることができる。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?)
成年後見制度は、市民の財産と権利を守るために必要な制度であり、的確かつ簡便に手続きを案内するためには、行政の関与が必須である。また、家族が生計に支障をきたしているなど、適当な後見人がいない成年被後見人に対し、市長申し立てによる成年後見制度は欠かせないものである。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効果率性評価
対象者の増加に伴う報酬の増加は削減の余地はきびしいものがある。
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
今後さらに対象者の増加が見込まれ、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
報酬の支払いが困難な市民としては報酬の支払いが可能な方と同じ制度が受けられ公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 民生委員・児童委員等活動支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 山本 俊彰
予算科目: 一般会計 0301010112200
法令根拠: 民生委員法、児童福祉法、国・都道府県が定める条例、国・都道府県が定める要綱、国・都道府県が定める指針、国・都道府県が定めるガイドライン

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】(1)民生委員法・児童福祉法の規定に基づく民生委員・児童委員(以下「民生委員」という。)に関する諸事業。委嘱・解嘱・改選等の手続き、各種活動の援助、民生委員・児童委員協議会(以下「民協」という。)、各種部会の運営支援、民生委員・児童委員区市町村会長会、東京都民生児童委員連合会等への参画、連絡調整等。(2)国立市福祉協力委員会設置規程に基づき、社会福祉の増進をはかるため設置される「国立市福祉協力委員会」の委嘱等
【業務概要】民協(総会年1回、定例会・正副会長会等月1回、各部会(子育て支援部会・生活福祉部会・高齢福祉部会・しょうがい福祉部会・児童福祉部会)年5回、研修会年2回等の運営。機関紙「民協」にたち、年1回の発行補助。民協と第三者との連絡調整。東京都民生児童委員連合会との事務、国立市福祉協力委員の報酬及び費用弁償支払手続き、その他、民生委員諸活動の補助、など
【予算科目】報酬・報償費・旅費・需用費・役務費・負担金・補助金

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
上記「事務事業の概要」と同じ。
なお、平成26年度は7月に1名、3月に1名の委員が退任した。
平成26年度は3年に1度の高齢者世帯調査の年に当たり、委員が75歳以上の独居、高齢者のみ世帯、または日中一人になる高齢者世帯を調査し、2,622枚の調査票を回収した。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
原則平成26年度と同様。
なお、高齢者世帯調査は実施しない。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
民生委員・児童委員、主任児童委員、福祉協力委員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民生委員・児童委員、主任児童委員、福祉協力委員の各種活動等を支援することにより、民生委員・福祉協力委員が、地域で身近な住民の相談相手となって、また、行政との橋渡し役として多様な活動を果たしていき、市民が安心して暮らせるよう。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます。

(2)各指標等の推移
項目: 手段、対象、意図、結果
名称: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)、相談支援件数、その他活動件数、対象指標(対象の大きさを表す指標)、人口、成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)、活動日数、上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
単位: 件、人、日
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト、物に係るコスト、移転支的コスト、その他
単位: 人、時間、千円
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都道府県が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
近年、民生委員は高齢化しており、また共働き世代が増えているため次代のなり手も不足している状況である。地域に密着し、行政との橋渡し役となる民生委員は地域福祉行政に必須の存在であり、現在の状況を改善するためには事務局機能の強化も必要と考える。
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費の削減は、民生委員の成り手の減少につながるおそれもある。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】
削減余地がない【以下に理由を記入】
民生委員・児童委員活動の事務局として、あらゆる連絡調整等を行っており、民生委員・児童委員の都合を優先しての業務となるため、日時・時間帯の限られる正職員以外の職員には厳しい事務事業である。また、月1回の全市民協をはじめ、各種部会・委員会のための資料準備等が膨大であり、そのための補助職員を必要とする程度である。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある【以下に理由を記入】
公平・公正である【以下に理由を記入】
民生委員は市内全地区をカバーしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 []適切 [x]見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
本事業は、諸会議等参加による時間的な制約と、随時事務支援があるため、他業務との兼務は双方の事業の効率・有効性低下につながりかねない。本事業専属の専事または再任用職員が充てられれば、効率的な業務が可能となり、延べ業務時間数が逆に減少すると思われる。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
向上: 削減
維持: 削減
低下: 削減

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民生委員への要請は、「近年多様化複雑化しており、事務局としての支援が欠かせない状態となっている。他課から直接民生委員へ事務依頼をし、その相談を事務局にされることも多い。行政側で連携し、民生委員へ依頼する前に、行政側で依頼内容を整理することが必要と考える。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 社会福祉協議会運営支援事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部 所属課 福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係 課長名 山本 俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 4 0: 0	事業コード	法令根拠 社会福祉法、国立市補助金交付規程
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（年度～年度）
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）		この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）	
【事業概要】社会福祉法第109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人である「国立市社会福祉協議会」の人員費・暮らしの相談コーナー運営費・緊急援護（法外援護）費・ボランティアセンター運営費等事務事業費を補助し、社会福祉協議会の円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。 【業務概要】補助事業内容の審査・補助金交付事務。社会福祉協議会との連絡調整。苦情相談。 【予算科目】補助金		平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行い、地方自治法改正による指定管理者制度の導入時においても、平成18年9月より指定管理者として、引き続き管理運営を行ってきた。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
補助事業内容の審査・補助金交付事務。社会福祉協議会との連絡調整。苦情相談。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
社会福祉法人 国立市社会福祉協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立市社会福祉協議会が、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動を活性化させ、地域福祉が推進されている

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 補助金支給回数	回		1	1	1	1		
		人		74,265	74,381	74,303	74,546		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 暮らしの相談コーナー相談件数	件							
		件							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 緊急援護(法外援護)件数	件							
		件							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%							
		%							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	200				0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,900	1,500	1,500	1,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	67,235	75,761	78,378	89,415	2,617	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	67,235	75,761	78,378	89,415	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	69,135	77,261	79,878	90,915	0		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支支出金	千円		7,400	10,263	10,300	37	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	7,400	10,263	10,300	10,300	37	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-61,735	-66,998	-69,578	-80,615	0		
一般財源投入割合	%	89%	87%	87%	89%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
運営支援をすることで、社会福祉協議会の健全かつ円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
社会福祉協議会が運営する各社会福祉事業については、さらなる向上が期待される。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
社会福祉協議会の健全かつ円滑な運営が阻まれ、地域に影響が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
業務の効率化、職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減が期待される。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
補助金支給や、運営指導など事務に係る時間は多く、現状で削減する余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
社会福祉協議会の各事業は、全市民を対象としている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

国立市社会福祉協議会に対し、以下のことを要望していく。
 ①より職務、職責に応じた給与体系の構築や給与の適正化を図るため、給与制度等の見直し。
 ②業務の効率化や職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減に努めるとともに、国や東京都等のあらゆる補助制度等を有効活用し、民間独自の発想やノウハウを十二分に発揮した経営の遂行。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書) の詳細な表。政策名、施策名、予算科目、事業期間、事務事業の概要、1 現状把握の部 (PLAN) (DO)、2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価、3 改革・改善方向の部に反映、4 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) などのセクションを含む。

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価、3 改革・改善方向の部に反映、4 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) などのセクションを含む。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 福祉サービス第三者評価支援事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 1 0: 0	事業コード	法令根拠	国立市福祉サービス第三者評価受審費補助金交付要綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
東京都の福祉サービス第三者評価受審費支援事業実施要綱に基づき福祉サービス第三者評価を受審する福祉サービス事業者に対し福祉サービス第三者評価受審費補助金を交付し、第三者評価システムの普及・定着を図り利用者本位の福祉実現を図る。			東京都が「福祉改革推進プラン」等に基づき、福祉サービス利用者の選択と事業者の質の向上を図るため平成15年度より実施。市はこれを受けて平成16年度に要綱を制定。認知症高齢者グループホームを対象に第三者評価受審費を補助(都補助金)。18年度から対象事業者に認証保育所を追加。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

認知症高齢者グループホーム4カ所、小規模多機能居宅介護1カ所、認証保育所3カ所に補助金を支出した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

認知症高齢者グループホーム4カ所、小規模多機能居宅介護2カ所、認証保育所3カ所に補助金を支出予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

第三者評価結果や福祉サービスの利用に関するさまざまな情報を幅広く利用者や事業者へ情報提供するしくみをつくることにより、サービスの内容を利用者に見えるものとする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が信頼のおけるより良い事業者を選べることができ、業者からのサービスの提供が良いもので均一になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	第三者評価受審費補助金申請件数	ア 件		8	8	8		
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人		74265	74381	74303		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	第三者評価受審施設数	ア 件		8	8	8		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		56	56	56		0
	正規職員人件費計(C)	千円		280	280	280	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		280	280	280	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		2,935	3,072	3,031		-41
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		2,935	3,072	3,031	0	-41
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		3,215	3,352	3,311	0	-41
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円		2,935	3,072	3,031		-41
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		2,935	3,072	3,031	0	-41
収支差額(K)=(J)-I)		千円		-280	-280	-280	0	0
一般財源投入割合		%		9%	8%	8%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 第三者評価を継続的に受審することにより事業所の改善取組みの確認を行い福祉サービスの質の向上が得られ、結果、利用者の福祉向上が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 対象施設の事業内容が利用者のみに限定され、利用者家族や第三者は把握できにくくなり、サービス内容の質の向上の点で影響が出るケースが考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、都の補助制度(補助率10/10)を活用しているため、事業所からの申請や都への補助申請のみで、これ以上の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業所への連絡調整や市への補助申請及び都への補助申請等で、これ以上人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 都の補助対象施設のうち補助率10割の施設を市要綱で補助対象としており、市内対象施設がすべて受審している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在、都の補助制度を活用し認知症高齢者グループホーム及び認証保育所に対し受審費補助(補助率10/10)を行っているが、対象施設の拡大(補助率1/2)の要望があり、補助の可否及び時限設定等の検討を要する。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
		削減	維持	増加													
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	福祉会館施設管理事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1ひとを育てる、守る			所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進			所属課	福祉総務課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	1	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
【事業概要】くにたち福祉会館の施設管理業務。会議室の貸し出し受付、使用料の徴収、建物設備の点検・修繕・工事等。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
【業務内容】指定管理の締結。指定管理料(公益事業特別会計・福祉会館管理経理区分)の決定及び支払事務。使用料等の測定。建物設備点検・保守工事等の調整。			平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行い、地方自治法改正による指定管理者制度の導入時においても、平成18年9月より指定管理者として、引き続き管理運営を行ってきた。			
【予算科目】委託料・工事請負費						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

指定管理手続き。指定管理料の支払い。使用料等の測定。建物設備点検・保守工事等の調整。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

26年度同様の活動に加え、建築から20年以上経過するため建物外壁等の改修工事を行う予定。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

福祉会館・福祉会館利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

不具合なく利用できる、地域の福祉活動の拠点となる。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)

ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	くにたち福祉会館開館日数	ア						
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア						
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	くにたち福祉会館・会議室等延べ利用者	ア						
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	40	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円		500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円		77,348	104,804	125,662	27,456	
	うち委託料	千円		67,230	64,423	62,564	-2,807	
	維持補修費	千円		9,300	39,563	59,904	30,263	
物に係るコスト計(G)	千円		0	86,648	144,367	185,566	57,719	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		500	87,148	144,867	186,066	0	57,719
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-500	-87,148	-144,867	-186,066	0	-57,719
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

地域で自立した生活を送れるよう誘導することは、行政としての責務であり、本事業を社会福祉事業の拠点としての役割を持つ、社会福祉協議会を指定管理者として指定したことは、市民に密着した福祉サービスが提供できる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

利用者の声を聞き、意向を把握して満足度を高める。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

有効性評価

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?)

高齢者の介護予防を目的とした事業を展開し、余暇を有効に利用し、地域で自立した生活を送れるように誘導している事業を休止・廃止することは、高齢者の居場所を奪い、また、地域の福祉活動の拠点をなくす事になり影響が大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

効率性評価

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

維持管理費が大部分ではあるが、小幅にせよ、経費削減できる部分はまだまだある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

評価

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

指定管理料の査定、支払いのほか、「国立市社会福祉協議会」との連絡調整等、最低限度の業務である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

会館利用は、条例により高齢者の健康増進・教養・娯楽に関する福祉関係事業は無料とされている。さらに支障のない範囲で一般利用を行い、使用料を徴収している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成4年の事業委託開始以来15年が経過し、地域の福祉活動の拠点としての機能が定着しているが、事業内容が硬直化しないよう高齢化社会の進展に向けて、常に見直し・点検を行い、一層の有効性・効率性の向上が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	行旅死亡人に係る事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課					
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属係	庶務係	課長名	山本 俊彰					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則							
事業期間	一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	3	7	0	0
事業期間		単年度のみ				期間限定複数年度		→ (昭和62 年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
市内で行き倒れになった身元不明の方について、救護して施設等に入所させて保護を行う。また、死亡した方で引取り者のいない方は、火葬、埋葬供養し官報に掲載する。						法律制定当時深刻な問題となっていた、全国的な窮民層の存在とその流動にともなう行倒れ人の増加の救済措置。								

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
該当者 1人

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
市内で行き倒れになった身元不明者の保護、埋葬供養。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内で行き倒れになった身元不明者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
死亡し、引取り者のいない方は火葬し、埋葬供養する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
身元不明者の放置を防ぐ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	行旅病人・行旅死亡人数	人		0	0	1	1	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		0	0	1	1	
	延べ業務時間	時間				10	10	10
	正規職員人件費計(C)	千円		0	0	50	50	50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		0	0	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円		0	215	221		215
	うち委託料	千円				201	206	201
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	215	221	0	215
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		0	0	265	271	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び貸付金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		0	0	-265	-271	0
一般財源投入割合		%		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	一次的には、所持金があれば対象者が、二次的には、扶養親族(身元引受人)が費用を支払うべきである。しかし、身元引受人が存在しない場合には、公衆衛生・福祉上の観点から行政が行うしかない。実施は市であるが、費用については、人件費を除き都から全額繰替支弁される。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	詳細に法で定められているため、向上の余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 適切に行われているため、課題はない。			
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	可能な範囲は外部へ委託しているため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 適切に行われているため、課題はない。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
取扱件数が数年1件程度と少ないが、公衆衛生・福祉上の観点からも継続していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
低 下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?国の法律が改正された場合はなんらかの見直しが必要かもしれません。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	赤十字奉仕団運営支援等事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度	→ (昭和48 年度 ~ 年度)		
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>【事業概要】「赤十字奉仕団」とは、地域、技能、学校などが共通する人々が集まって結成され、赤十字の人道的使命に賛同し、地域のニーズに応じた活動を積極的に繰り広げており、赤十字事業の推進に大きな役割を担っている。区市町村ごとに組織されている地域赤十字奉仕団は、現在に日本赤十字社東京都支部管内に39団あり、約21,000人のメンバーが地域社会におけるボランティア活動のバイオニアとして、災害時の炊き出し、災害救護、社会奉仕、献血など様々な活動を展開し、赤十字思想の普及を行うとともに、地域コミュニティに貢献している。なお、国立市長は、日本赤十字社東京都支部国立市地区の地区長である。</p> <p>【業務概要】①赤十字奉仕団事務局運営、②日本赤十字社活動資金募集事務、③各種イベント参加補助、④献血事業補助、⑤日本赤十字社東京都支部との事務連絡・調整、など</p>									

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

赤十字奉仕団諸会議運営支援、市内自治会等を中心とする赤十字活動資金の募集活動、市防災訓練等市行事参加に伴う炊き出し訓練、赤十字エイドステーションの移設交渉、など

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

26年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

日本赤十字社・国立市赤十字奉仕団

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

広く市民が日本赤十字社の理念や事業を知り、日本赤十字社諸事業運営の財政基盤が強化され、国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化され、市民に還元されている。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	赤十字奉仕団会議		7	8	8	8		
		赤十字活動資金募集活動		31	31	31	31		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の赤十字活動資金目標額		3771000	3771000	3771000	3771000		
		国立市の赤十字活動資金実績額		3688340	4566150	3158363	3771000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国立市の赤十字活動資金実績額							
		国立市の赤十字活動資金実績額							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	国立市の赤十字活動資金実績額							
		国立市の赤十字活動資金実績額							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	840	840	840	840		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,200	4,200	4,200	4,200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,200	4,200	4,200	4,200	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,200	4,200	4,200	4,200	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-4,200	-4,200	-4,200	-4,200	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

日本赤十字社の事業が地方公共団体の業務と密接な関係がある点から、行政指導に関する通達などを根拠として業務に協力している。また、日本赤十字社から市長に事務事業が委嘱されている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

奉仕団員の高齢化が進み、難しいところである。また、活動資金募集についても、実績額の上昇は見込みづら

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

赤十字活動資金は、日本赤十字社の活動の基盤となっているため、災害救助等市と密接な関係である事業が立ち行かなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

日本赤十字社の事業が地方公共団体の業務と密接な関係がある点から、行政指導に関する通達などを根拠として業務に協力している。よって、他の代替え業務は見当たらない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

日本赤十字社東京都支部から来る資金で別会計運営されている)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

日本赤十字社との事務連絡・調整、奉仕団員の研修・訓練参加等、必要最低限の事務量であり、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化し、広く市民に日本赤十字社諸事業が還元されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?国立市赤十字奉仕団員が高齢化しており、高齢化等様々な理由で退団している市民もいる。今後新たな奉仕団員の確保が難しい場合、活動の継続が困難になりうる可能性がある。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	東京都母子・女性福祉資金貸付事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属課	子育て支援課
予算科目	会計一般	0301010113800	所属係	ひとり親・女性支援係
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。貸付希望者は事前に面接を行い、申請書等の書類を提出。審査後貸付決定。貸付期間終了後据置期間を経て貸付金の償還開始。償還終了まで開かる。平成22年度よりシステム導入開始、平成23年度より保守委託開始

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 母子福祉資金貸付18件、女性福祉資金貸付4件

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 貸付し、経済的負担の軽減を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ソーシャルインクルージョンの考えが根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子・女性貸付件数	ア		60	42	22	22	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子	ア						
		配偶者のいない女子数	イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	母子貸付件数	ア		56	37	18	18	
		女性貸付件数	イ		4	5	4	4	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		2,150	2,500	2,500	2,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円		10,750	12,500	12,500	12,500	0
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				750		750
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	1,500	0	1,500
	嘱託職員従事人数	人		2	2	2	3	
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		10,750	12,500	14,000	12,500	1,500
物に係るコスト	物件費	千円	664	561	3,016	6,157	2,455	
	うち委託料	千円	326	336	2,295	5,206	1,959	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円		664	561	3,016	6,157	2,455	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		11,414	13,061	17,016	18,657	3,955	
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支支出金	千円			5,996	5,297	5,996	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円		0	0	5,996	5,297	5,996
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-11,414	-13,061	-11,020	-13,360	2,041	
一般財源投入割合	%		100%	100%	65%	72%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸付だけではなく、償還についての働きかけが必要。
公平性	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京都の制度であり、公的資金の貸付がなければ経済的な自立が図れないケースもある。
有効性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 日本学生支援機構奨学金や東京都育英会等の奨学金、社会福祉協議会の貸付制度等。
公平性	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸付決定や償還事務については外部委託をすることは困難だが、口座振替の導入により、滞納額を減らす可能性も有り得る。H26.10～口座振替を導入した。今後は、対象者を増やしていく予定。滞納解消に時間を要してきた分を削減することは可能と思われる。
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 経済的に困窮している母子・寡婦世帯の貸付なので、妥当と思われる。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

他制度の利用がある場合は、貸付の可否及び限度額の設定があるため、聞き取りにより確認し、必要最小限の貸付とするべきである。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 貸付金の償還は、現在納付書による納入のみであり、仕事をしている償還者からは、なかなか金融機関に行けず返すことができない、口座振替にして欲しいとの要望が多かったため、H26.10～口座振替を導入。今後は、対象者を増やしていくことを検討。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 督促状の送付や電話による催告もしても全く連絡がなく、償還のないケースが多く残っている。このようなケースについてどうすべきかを、係内で再検討し、少しでも償還していただけるよう働きかけたい。又、可能であれば収納課での相談を行いたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 H26口座振替を導入し、償還がスムーズに行えるようになった。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	女性等緊急一時保護事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 03 項 01 目 01 事業コード 113900	法令根拠	売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。※平成25年度から「女性等緊急一時保護費支給事業」と統合する。女性等緊急一時保護費支給事業は、夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者に対し、宿泊等に要する緊急一時保護費用(1泊につき10,000円、2泊を限度)を支給する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図ることを目的とする。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 緊急保護体制を整える。保護を前提とした相談を行うが、保護には至らないケースが多く、26年度一時保護委託は0件だが、施設維持費 12ヶ月分 120,000円を支払った。緊急一時保護費支給事業についても、支給実績はなかった。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 緊急一時保護体制を常に整備しておく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市内に居住を有するもので夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 緊急一時保護を行い、身の安全を確保する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数		32	39	31	40		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数		0	0	0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		100	212	212	212	0
	正規職員人件費計(C)	千円		500	1,060	1,060	1,060	0
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				180		180
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	360	0	360
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	2	
	延べ業務時間	時間		5	75	75	255	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		8	113	113	383	0
	人に係るコスト計(F)	千円		508	1,173	1,533	1,443	360
物に係るコスト	物件費	千円		126	127	150	515	23
	うち委託料	千円		120	120	120	335	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		126	127	150	515	23	
移転支的コスト	扶助費	千円				100		100
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	100	0	100	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		634	1,300	1,783	1,958	0	483
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		0	0	0		0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-634	-1,300	-1,783	-1,958	0	-483
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 必要不可欠。行政の責務である。
効率性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 緊急時の保護の必要度は高く、安心して暮らせるよう一層の支援が求められている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 配偶者に限らず、恋人、子等から暴力を受けている女性の相談が増えている中、精神的にも追い詰められ、次第に生活そのものの維持が困難な状況になってきている実態がある。また、保護されても不安感が拭えず精神的なダメージが大きいため、自立に至るまで長期的な支援が必要なケースも多い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 被害者支援シートの作成・利用により、係内での共通認識、他の関係機関との連携に役立っている。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの絶え間のない支援が求められる。庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化を行う。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	DV相談支援事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進		所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 03	項 01	目 01	事業コード 114030
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 DV相談態勢のあり方及び充実に向け、関係職員に対してスーパービジョン研修を実施した。「平成26年度第1回国立市配偶者等暴力被害者連絡会」を実施した。実務者研修を開催した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 研修実施回数 4回 スーパーバイザーを招き、スーパービジョン研修を実施した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 DVに関わりのある関係部署職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 スーパーバイザーの助言を受け、DV被害者の安全・安心確保のために、各担当部署がどのように行動し、対応するか、又、どのように庁内連携を図るかを考えることによって共通理解を持つことができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野・領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修回数		4	4	4	4		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者延人数		31	40	61	60		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修回数		4	4	4	4		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間		60	78	78	78	0	
	正規職員人件費計(C)	千円		300	390	390	390	0	
	再任用職員従事人数	人				1			
	延べ業務時間	時間				63		63	
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	126	0	126	
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	2		
	延べ業務時間	時間		30	45	45	45	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円		45	75	74	90	-1	
	人に係るコスト計(F)	千円		345	465	464	480	125	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		120	120	120		0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円		120	120	120	120	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		465	585	584	600	0	125	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-465	-585	-584	-600	0	-125	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	庁内での関係職員が対象であるため、妥当である。市職員が一丸となって市民の安全・安心確保のために研修を受け、共通理解を得ることは、必要である。民間や受益者にはできない事業。
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	「平成26年度第1回国立市配偶者等暴力被害者連絡会」を1回開催した。DV支援に関わる全庁的な対応について、市長室とも連携しながら検討が必要である
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	DV相談・支援力強化のためには今後もスーパービジョン研修は必要である。
公平性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業が無い。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	スーパーバイザーへの報酬額は、妥当であり、削減の余地はない。
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	外部に委託できる内容ではない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全職員を対象とした研修も必要。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識を必要とされている。DV支援については、窓口業務、相談業務に関わる職員のみならず、全職員を対象とした、全庁的な対応の研修などを実施が必要であるとする。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 全職員を対象とする研修には、職員課との連携も必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 昨年度に引き続き研修を実施した。研修開始当初から同じスーパーバイザーで実施してきた。ケースの抱えている問題が複雑になる中、様々な切り口での問題解決が必要になる。様々な視点でその状況にあったスーパーバイザーに講師依頼していくことも必要である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名: 公衆浴場運営支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 三澤 英和
予算科目: 一般会計 01 7 01 01 02 01 1 31 51 21 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)公衆浴場利用促進助成事業
公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、浴場組合に助成を行なう。予算額25万円。
①浴場組合より事業計画書、補助金交付申請書の提出を受ける。②市で内容を審査し、交付決定する。③交付決定を受けた浴場組合が事業を実施。④事業終了後、浴場組合から実績報告、補助金交付請求を受ける。⑤請求に基づき市が補助金を交付する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1)事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
公衆浴場利用促進助成事業:補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付
公衆浴場施設等改修費助成事業:改修工事 1件 21,000円

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
公衆浴場利用促進助成事業:補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付
公衆浴場施設等改修費助成事業:補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願受付、工事内容検査、補助金交付(※要綱を改正し、①補助率を1/3から1/2へ引き上げ。②東京都の補助を受ける大型改修については上限を20万円から100万円へ引き上げ。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
国立市内の公衆浴場事業者(鳩の湯)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の入浴施設の確保・地域コミュニティの場の確保

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 公衆浴場事業者数
単位: ア 浴場
平成23年度(決算): 2
平成24年度(決算): 2
平成25年度(決算)(A): 2
平成26年度(決算見込み)(B): 1
平成27年度(当初予算): 1
目標年度(目標値): 1
差額(B)-(A): 0

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 15
平成24年度(決算): 15
平成25年度(決算)(A): 50
平成26年度(決算見込み)(B): 35
平成27年度(当初予算): 35
目標年度(目標値): 35
差額(B)-(A): 0

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
大規模な改修工事により、公衆浴場の利用者が増加されることが見込まれるが、改修するためには大きな負担が伴うので、今後事業者と協議する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市内に残る唯一の公衆浴場は老朽化が進んでおり、今後大規模な改修工事も予想されるため施設改善等に向け事業者と協議しなければならない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [適切]
② 有効性 [適切]
③ 効率性 [適切]
④ 公平性 [適切]

(2)全体総括(振り返り、反省点)
「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」において、公衆浴場を住民の健康増進に関して重要な役割を担う、日常生活において欠くことのできない施設と定義し、同条3条において、地方公共団体は公衆浴場の経営安定と住民の利用機会の確保に対する措置を講ずるよう求められている。
(4)改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 ○
維持 ×
低下 ×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
「公衆浴場も一事業者であり、特別な扱いは難しいところではあるが、銭湯は日本独自の文化であり、国立市内ではすでに2軒となってしまっている。しかし、地域コミュニティの場としてさらに活用できる可能性もあるうえ、災害時には被災者の入浴施設として活用も期待される。そのため、市として支援できることを検討し、できる限り存続していけるように支援していく。」
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者世帯調査事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 山本 俊彰
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
【調査目的】 地域の高齢者の実情把握(福祉総務課・高齢者支援課・国立市災害対策本部)
【対象者】 国立市民で、調査時点で75歳以上の高齢者のうち下記に該当するもの

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
調査を国立市民生委員児童委員協議会に委託し実施。調査開始時、75歳以上高齢者7,779名について、民生児童委員が戸別訪問し、お体の具合を聞き、上記対象者に該当する方について、調査票を回収した。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
地区の民生児童委員が訪問することで、対象者が民生児童委員に積極的に相談できる環境を作る。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
民生児童委員が地区の高齢者の実態を把握することで、市の地域福祉の充実を図る。

(2)各指標等の推移
項目: 実施回数, 調査時の75歳以上人口, 調査票回収数, 外部提供同意数, 民生委員の認知度
単位: 回, 人, 枚, 件, %
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 維持補修費, 移転支的コスト, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)
単位: 人, 千円
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない(以下に理由を記入)
調査票回収については、調査対象者本人が提出不要と考えれば提出していない。調査票自体は、立川消防署に提供することで、地域防災への活用もされており、調査を実施した民生児童委員も活用のされ方を完全には把握できておらず、知っていれば積極的に調査対象者に提出を勧奨できたことであった。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる(以下に理由を記入)
統廃合・連携ができない(以下に理由を記入)
他に手段がない(以下に理由を記入)
高齢者の情報は特に地域包括支援センターが抱えており、地域包括支援センターが主体となって実施すべき事業である。民生児童委員からも、地域包括支援センターにおいて実施、もしくは連携を要望されている。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)
市内75歳以上の世帯について、戸別訪問する事業であり、事業費はかなり少ないと考えている。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
市内75歳以上の全世帯を訪問しており、受益機会は適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 []適切 [x]見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 [x]事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果: 削減 維持 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
効率化の面で言えば、地域包括支援センターとの統合、連携は必須である。地域包括支援センターでは郵便での高齢者の意識調査などを実施しており、その調査との混同がかなりあった。75歳以上の市民がこれからさらに増えるにあたって、実際に調査する民生児童委員の負担はかなり重い。事業の実施期間を延ばすなど対応を考えたい。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
地域包括支援センターとの事業統合。